

議 会 報 告 第 27 号

(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

市議会議員 小島 信一



12月定例会より 報告 (29年第4回定例会)

29年12月22日発行



建設が進む西部メディカルセンター

議会承認 — 医療機器・情報機器の購入

・医療情報システム機器 一式

取得方法 一般競争入札

落札価格 7億 1,200万円

納入業者 関彰商事株式会社

電子カルテシステムを含む部門システム。医療機器をネットワーク連携させ効率的に病院内の情報共有するもの

・汚物容器洗浄装置 (ベットパンウォッシャー)

取得方法 一般競争入札

落札価格 2400万円

納入業者 株式会社セントラルメディカル

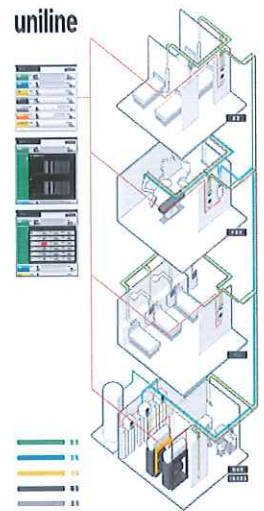
便・尿が入ったままの汚物容器を直接セットするだけで安全、確実な洗浄と熱処理が行える洗浄装置

・移動型 X線撮影装置

取得方法 一般競争入札

落札価格 4300万円

納入業者 株式会社セントラルメディカル

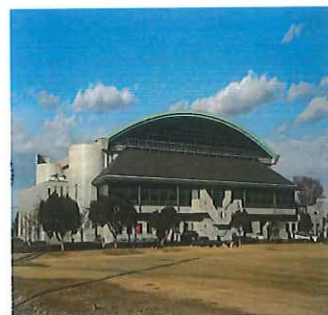


◎体育施設の管理運営をミズノグループに

下館総合体育館	下館運動場
下館トレーニング	成田スポーツ公園
下館武道館	関城運動場
関城体育館	富士宮球場
明野武道館	明野運動場
協和の杜体育館	明野や球場
協和多目的研修	協和サッカー場
等々 全部で23施設	

指定管理者制度を導入 5年間で 7億4千万円

- ・年間約 1,000 万円の経費削減効果
- ・利用者の利便性向上
- ・より良いサービス・新しいサービスの提供



業者選定経過

- 第1次審査 (書類審査)
申請者 6社
そのうち3社を選考
- 第2次審査 (プレゼン)
3社からミズノグループ

— 一定例会の話題 —

◎医療機器の入札が進む 全43件予定

今定例会で3件の契約が議案化。入札の予定価格を複数業者の見積（最低見積）で決定している。見積もった業者も、その後入札に参加しているため、予定価格の信頼性に疑問符が付く。制度の改正が求められる。

表面の「移動型X線撮影装置」は4300万円で落札されましたが、業者見積価格の平均値はなんと3億4600万円。業者見積の不透明さを表している。

◎医師確保対策 — 教育センターと寄付講座

自治医科大学、筑波大学と「教育センター」の開設に向け協議。指導医の確保および研修医の臨床教育に適したフィールドを目指す。

さらに、両大学に医師派遣を求めるため寄付を計画（合計4億7000万円で寄付講座予定）

◎消防団のポンプ車2台購入 — 3300万円
20年以上経年の第6分団と第23分団



◎ことぶき荘の民間移譲の準備業務 — 87万円
いよいよ民間移譲に動き出したようです。

◎協和保育所 — 民間移譲、認定こども園に

「幼保連携型認定こども園」として開園していただける民間事業者を募集することになりました。

場所：協和保育所用地を含む市有地（7400㎡）

規模：保育110人、教育60人

開園：H32年4月1日

2年以上時間がありますので市立協和幼稚園の統合を含めて検討すべきです。



一般質問



市民病院の跡地利用について

小島質問：西部メディカルセンター開院に伴い市民病院は閉院、そして西部メディカルセンター運営組織（西部医療機構）の一部機関の診療所となります。無床ですから規模が縮小され現在の敷地は相当部分が空地となります。その後の土地利用について伺います。

市長答弁：市民病院閉院後の跡地利用については、隣接する市有地を含めて、今後あらゆる視点から検討し有効活用を図りたい。



質問：無床診療所とすることは決まっていますが新たに開設される診療所は、どの位置に設置されるのでしょうか。既存施設を利用するのか、しないのか、その辺も伺います。

答弁：無床診療所の開設費用を軽減するため、現在の50床の入院病棟施設及び電気、水道等の供給施設を当面の間、西部医療機構が承継する形で使用する。

全体で2.5haに及び敷地に無床診療所のみ開設するというのはなんとももったいない。市有財産の有効活用、玉戸地区の活性化のためにアイデアを募るべき。

道の駅の運営会社となる第3セクターについて

小島質問：市が全額出資せず、一部を民間企業にお願いする理由・メリットは何か？またその比率は？

部長答弁：運営会社は収益性を確保し「持続的かつ安定的運営」が求められる。民間のノウハウが必要でありそのための出資と考える。しかし、市の意向で重要事項を決定できるようその比率は3分の1未満とする。

質問：役員を民間事業者から招く予定か？

答弁：代表取締役を市長とし、他の役員は出資企業の代表者を予定している。

（ガバナンスに問題がある。市長は市と利益相反にあり民間企業の代表者は道の駅経営に対し責任が希薄になる）

質問：第3セクター運営には議会チェックが必要だが具体的にはどのような報告がなされるのか。

答弁：適正かつ健全な経営がなされるよう事業計画並びに決算に関する書類を提出する予定。

（収支計画では、第3セクターは総額30億円の市の施設に対し全く使用料を払わない。さらにテナント店が支払う家賃は第3セクターが収受する。経営的に相当甘やかされている。議会監視は外せない）